

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	コナミグループ株式会社
【英訳名】	KONAMI GROUP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東尾 公彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座一丁目11番1号
【電話番号】	(03) 6636 - 0573 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務本部長 本林 純一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座一丁目11番1号
【電話番号】	(03) 6636 - 0573 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務本部長 本林 純一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高及び営業収入 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	226,878 (78,519)	253,096 (99,245)	314,321
営業利益 (百万円)	37,523	59,608	46,185
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	38,374	61,501	47,120
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	27,571 (7,724)	44,495 (17,661)	34,895
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	31,509	48,104	39,834
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	367,940	407,555	376,264
資産合計 (百万円)	524,079	578,572	547,223
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	204.82 (56.99)	328.23 (130.28)	258.81
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	203.46	328.23	257.49
親会社所有者帰属持分比率 (%)	70.2	70.4	68.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,716	64,494	36,098
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	35,096	25,372	42,786
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	25,691	22,359	27,467
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	209,016	238,283	219,263

(注) 1. 当社は、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 第52期第3四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益は、潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり四半期利益と同額を記載しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第3四半期連結累計期間におきましては、国内経済は雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復が続くことが期待されますが、エネルギーコストや原材料価格の高騰、各国の金融政策による景気への影響、中国経済の見通しへの懸念、地政学リスクの高まりなどにより先行きが不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、主にデジタルエンタテインメント事業において主力コンテンツの利益率の向上や新規タイトルの投入などにより業績が堅調に推移し、第3四半期の売上高及び利益が四半期における過去最高となりました。これに加えて、アミューズメント事業、ゲーミング&システム事業及びスポーツ事業においても当第3四半期連結累計期間の業績が前年を上回る実績となったことにより、売上高、最終利益ともに過去最高を更新いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,530億9千6百万円（前年同期比11.6%増）、事業利益は628億2千1百万円（前年同期比53.0%増）、営業利益は596億8百万円（前年同期比58.9%増）、税引前四半期利益は615億1百万円（前年同期比60.3%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は444億9千5百万円（前年同期比61.4%増）となりました。

##### 事業別セグメントの業績

##### (デジタルエンタテインメント事業)

エンタテインメント市場におきましては、モバイル端末や家庭用ゲーム機器などの各種デバイスの高性能化、次世代通信システムの普及により、ゲームコンテンツの今後の展開が期待されております。また、ゲームをスポーツ競技として捉えるeスポーツやゲームプレー動画などが着目されファン層を拡大するなど、コンテンツの楽しみ方が多様化しています。

このような状況のもと、当事業の新しい取り組みとしては、家庭用ゲームにおいて、35周年を迎えた国民的ボードゲームシリーズ「桃太郎電鉄」の最新作「桃太郎電鉄ワールド ～地球は希望でまわってる！～」を発売し、累計出荷本数100万本を突破いたしました。本作は、シリーズ初の球体マップで再現された地球を舞台に世界中を旅することができ、多くのお客様にご好評をいただいております。また、「メタルギア」シリーズの集大成となるコレクションの第1弾「METAL GEAR SOLID: MASTER COLLECTION Vol.1 (メタルギア ソリッド: マスターコレクション Vol.1)」、リズム&パズルアクションアドベンチャーの新作「Super Crazy Rhythm Castle (スーパークレイジーリズムキャッスル)」を発売いたしました。さらに、ストーリーはそのままに、HD版・高音質となり、Nintendo Switch™向けにアップデートされた女性向け学園恋愛シミュレーションゲーム「ときめきメモリアル Girl's Side 1st Love for Nintendo Switch」「ときめきメモリアル Girl's Side 2nd Season for Nintendo Switch」「ときめきメモリアル Girl's Side 3rd Story for Nintendo Switch」のダウンロード版3作品を2月に発売することを発表しております。その他、新作ブラウザゲームでは、世界で1枚だけのカードを作ることを楽しめるデジタルトレーディングカードゲーム「ORE'N (オレン)」を2024年に配信予定であることを発表いたしました。

継続した取り組みとしては、家庭用、PC、モバイルで配信中の「eFootball™ 2024」のアップデートを実施し、ひとりでも、みんなでも、もっと楽しめるように進化しました。協力プレー「Co-op (コープ)」が遊びやすくなり、新モード「マイ リーグ」が追加され、引き続き好調な推移となっております。また、10月に配信開始8周年を迎えた「プロ野球スピリッツA (エース)」でダルビッシュ有選手とのコラボを実施し、登録ユーザー1,100万人を突破した「パワフルプロ野球 栄冠ナイン クロスロード」ではイチローさんとのコラボを実施いたしました。さらに、「遊戯王 マスターデュエル」では世界1位を決定するデュエリストカップを開催しました。各タイトルでお客様に楽しんでいただける施策を展開し、大変ご好評をいただきました。カードゲームでは、遊戯王カードゲーム25周年記念プロジェクトを引き続き展開しております。2月に東京ドームで開催されるスペシャルイベント「遊戯王デュエルモンスターズ 決闘者伝説 QUARTER CENTURY (ザ レジェンド オブ デュエリスト クォーターセンチュリー)」に先立ってイベント限定商品を販売したことなどにより、お客様の期待度がより一層高まっております。

eスポーツでは、11月に開催された「全国都道府県対抗eスポーツ選手権 2023 KAGOSHIMA」にて、「eFootball™」シリーズ部門のチャンピオンが決定いたしました。また、一般社団法人日本野球機構 (NPB) と共同開催する

「eBASEBALLプロスピA（エース）リーグ」2023シーズンが11月に開幕し、eクライマックスシリーズを勝ち抜いたセ・リーグ代表とパ・リーグ代表が、12月のe日本シリーズにて日本一を懸けて熱い戦いを繰り広げました。

以上の結果、当事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は1,733億6千9百万円（前年同期比10.8%増）となり、事業利益は559億2百万円（前年同期比49.4%増）となりました。

#### （アミューズメント事業）

国内外のアミューズメント市場は緩やかに回復しています。また、規制緩和により新たな成長機会が生まれています。

このような状況のもと、当事業のアミューズメント施設向けビデオゲームでは、DJシミュレーションゲーム「beatmania IIDX」シリーズの最新作で、近未来都市を舞台にした世界観が展開され、新筐体のイエローライトが特徴的な「beatmania IIDX 31 EPOLIS（ビートマニア ツーディーエックス サンジュウイチ エポリス）」が稼働を開始いたしました。メダルゲームにおいては、「FORTUNE TRINITY（フォーチュントリニティ）」シリーズの最新作で、筐体のテーマをダイヤモンドに統一し、搭載されたLEDによって輝く煌びやかな演出でプレーを盛り上げる「FORTUNE TRINITY 時空のダイヤモンド」や、オリジナルのダンジョンを他のプレーヤーに公開できるモードや、初心者プレーヤーのためにゲーム性が分かりやすくなったモードの追加によって遊びの幅が広がった「エルドラクラウン」シリーズの最新作「エルドラクラウン 悠久のラビリンス」が稼働を開始し、多くのお客様にお楽しみいただいております。

ぱちんこ・パチスロにおいては、長期にわたりご好評をいただいた「マジカルハロウィン5」を完全再現したスマスロ「マジカルハロウィン8」が稼働を開始しました。今期市場に投入されたタイトルの中でも高稼働を維持しており、ご好評をいただいております。

eスポーツでは、3年ぶりに有観客での開催となった「KONAMI Arcade Championship(2023)」の決勝ラウンドを、国内最大のアミューズメント・エンターテインメント産業の展示会「アミューズメント エクスポ in 東京ビッグサイト」の会場で実施いたしました。予選ラウンドを勝ち上がったプレーヤーによる全14タイトルの熱戦の様子は全国の視聴者にライブ配信され、大変な盛り上がりとなりました。また、音楽とeスポーツを融合させたプロリーグ「BEMANI PRO LEAGUE -SEASON 3-」においては、競技タイトル「beatmania IIDX」のファイナルが行われ、優勝チームが決定いたしました。ファイナルの会場では今回限定のDJライブも開催され、白熱した大会を盛り上げました。

以上の結果、当事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は163億2千万円（前年同期比54.6%増）となり、事業利益は22億2千2百万円（前年同期比109.3%増）となりました。

#### （ゲーミング&システム事業）

ゲーミング市場におきましては、北米市場及び豪州市場が引き続き堅調に推移しております。ゲーミング機器メーカーより続々と新しい製品が投入され、市場が活性化しております。

このような状況のもと、当事業のスロットマシンでは、北米市場、豪州市場において、複数の賞を受賞している「DIMENSION（ディメンション）」シリーズの展開を進めております。スロットマシン販売においては、「DIMENSION 27™（ディメンション トゥエンティーセブン）」、「DIMENSION 49™（ディメンション フォーティナイン）」を中心に販売いたしました。また、パーティシペーション（レベニューシェア）では、75インチの湾曲したモニターが特徴の「DIMENSION 75C™（ディメンション セブティーファイブ シー）」を展開いたしました。さらに、43インチモニターを3台組み合わせさせた「DIMENSION 43x3™（ディメンション フォーティスリーパイスリー）」を市場に投入し、高い評価をいただいております。ゲーミングコンテンツでは、「All Aboard™（オールアボード）」が引き続き業界トップクラスの稼働を記録しております。また、色とりどりのドラゴンによる演出を楽しむことができる「Dragon's Law™（ドラゴンズ ロー）」や、複数筐体で演出がシームレスに流れる「Stuffed Coins™（スタッフド コインズ）」などのタイトルも高稼働を維持しております。豪州市場においては、「Bull Rush™（ブルラッシュ）」シリーズが好調に推移いたしました。

カジノマネジメントシステムでは、「SYNKROS（シンクロス）」がラスベガスで12月に開業した大型IR施設「Fontainebleau Las Vegas」に導入されました。この他にも導入施設数が順調に拡大しております。また、キャッシュレスカジノを実現する「Money Klip™（マネー クリップ）」など、多彩な機能を充実させることにより、お客様からご好評をいただいております。

以上の結果、当事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は296億6百万円（前年同期比6.3%増）となり、事業利益は48億7千8百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

### (スポーツ事業)

スポーツ市場におきましては、エネルギー価格の高騰による経営環境への影響が続いておりますが、国内の社会経済活動の正常化が進み、スポーツや健康増進の需要が高まっております。

このような状況のもと、スポーツクラブ運営におきましては、引き続き施設内のサービスを充実させるとともに、「コナミスポーツ オンラインフィットネス」においては「スポーツの日」に合わせて特別プログラムを実施するなど、施設外でもより多くのお客様に運動機会を提供いたしました。また、大盛況のうちに終了した「REVIVAL」に続き、大規模スタジオプログラムイベント「UNITED FEEL」を11月より全国のコナミスポーツクラブで順次開催しております。本イベントは「団結した」、「協力した」という意味を持つ「UNITED」をイベント名称に用い、「コミュニケーションが減ってきている今こそ、世代を超えて音楽を感じ、身体を動かし、一体感を高めることを継続させたい」というコンセプトのもと、多くの方が楽しめるプログラムを実施いたしました。引き続き、会員の皆様への健康づくりのサポートを向上させる取り組みを推進してまいります。

こども向け運動スクール「運動塾」におきましては、スポーツを通して体の成長を促すべく、スイミング、体操、ダンスなどお子様に合った様々な種目を展開しており、スイミングスクールを新たに11施設で開講いたしました。また、近年盛り上がりを見せているバスケットボールスクールをトライアル導入しております。さらに、運動塾に通うお子様が日頃の練習の成果を発揮する場として、大会やイベントを開催いたしました。会場では、日本代表やプロ選手によるワンポイントレッスンなど、お子様のモチベーションと技術の向上をサポートする取り組みを実施いたしました。これに加えて、映像とAIを活用して練習効果を向上させる「運動塾デジタルノート」を大人向けのプログラムにカスタマイズした「デジタルノート成人水泳教室」を全国のコナミスポーツクラブ38施設でスタートいたしました。

天井にミラーを設置したピラティススタジオ「Pilates Mirror (ピラティスマirror)」は、第3四半期において東京都の阿佐ヶ谷、笹塚、大森、武蔵境、及び神奈川県センター南、青葉台、鷺沼に7店舗を新規オープンし、合計21店舗となりました。「Pilates Mirror」は入会待ちになる施設があるなど、引き続き、多くのお客様からご好評の声をいただいております。

資産を持たない形でネットワークを拡大するビジネス形態である受託事業におきましては、これまで培った運営・指導のノウハウや実績を活かして事業を推進しており、第3四半期までに青森県つがる市、埼玉県さいたま市、千葉県旭市、東京都豊島区、東京都中央区、岐阜県岐阜市のスポーツ施設の運営受託を開始いたしました。

学校水泳授業の受託におきましては、学校側のニーズがますます高まっており、日本全国で多くの小中学校に水泳指導業務を提供し、ご好評をいただいております。

以上の結果、当事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は355億7千1百万円（前年同期比5.5%増）となり、事業利益は20億7千9百万円（前年同期比153.5%増）となりました。

### 財政状態

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比較して313億4千9百万円増加し、5,785億7千2百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物やのれん及び無形資産が増加したこと等によるものであります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比較して5千8百万円増加し、1,710億2百万円となりました。これは主として、その他の金融負債が減少した一方で、その他の流動負債が増加したこと等によるものであります。

#### (資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比較して312億9千1百万円増加し、4,075億7千万円となりました。これは主として、配当金の支払いがあった一方で、四半期利益の計上や為替変動の影響により親会社の所有者に帰属する持分合計が増加したこと等によるものであります。

なお、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比較して1.6ポイント増加し、70.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比較して190億2千万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には2,382億8千3百万円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は、644億9千4百万円(前年同期比285.8%増)となりました。これは主として、四半期利益が増加したことや法人所得税の支払額が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、253億7千2百万円(前年同期比27.7%減)となりました。これは主として、設備投資等の資本的支出が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、223億5千9百万円(前年同期比13.0%減)となりました。これは主として、配当金の支払額が減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費総額は、399億3千2百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(注)上記金額は資産計上要件を満たす研究開発費及び資産計上要件を満たさず、発生時に費用認識した研究開発費等、開発・制作部門で発生した支出の総額です。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	143,500,000	143,500,000	東京証券取引所 (プライム市場) ロンドン証券取引所	単元株式数 100株
計	143,500,000	143,500,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	143,500	-	47,398	-	36,893

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 7,941,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 135,289,700	1,352,844	-
単元未満株式	普通株式 268,700	-	-
発行済株式総数	143,500,000	-	-
総株主の議決権	-	1,352,844	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,300株含まれておりますが、議決権の数の欄には同機構名義の議決権53個は含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が41株含まれております。

## 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
コナミグループ株式会社	東京都中央区銀座一丁目11番1号	7,941,600	-	7,941,600	5.53
計	-	7,941,600	-	7,941,600	5.53

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来より当社が監査証明を受けているPwCあらた有限責任監査法人は、2023年12月1日付でPwC京都監査法人と合併し、名称をPwC Japan有限責任監査法人に変更しております。

## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物		219,263	238,283
営業債権及びその他の債権		39,276	43,730
棚卸資産		12,705	16,073
未収法人所得税		9,486	866
その他の流動資産	10	9,311	11,645
<b>流動資産合計</b>		<b>290,041</b>	<b>310,597</b>
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		155,788	153,819
のれん及び無形資産		49,553	60,037
持分法で会計処理されている投資		3,239	3,552
その他の投資	10	1,890	1,579
その他の金融資産	10	15,001	15,360
繰延税金資産		30,220	32,100
その他の非流動資産		1,491	1,528
<b>非流動資産合計</b>		<b>257,182</b>	<b>267,975</b>
<b>資産合計</b>		<b>547,223</b>	<b>578,572</b>
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
その他の金融負債	10	8,751	8,772
営業債務及びその他の債務		37,558	37,825
未払法人所得税		9,760	8,047
その他の流動負債	5	19,025	22,857
<b>流動負債合計</b>		<b>75,094</b>	<b>77,501</b>
<b>非流動負債</b>			
社債及び借入金	6,10	59,819	59,851
その他の金融負債	10	23,050	20,625
引当金		10,031	9,905
繰延税金負債		1,141	1,312
その他の非流動負債		1,809	1,808
<b>非流動負債合計</b>		<b>95,850</b>	<b>93,501</b>
<b>負債合計</b>		<b>170,944</b>	<b>171,002</b>
<b>資本</b>			
資本金		47,399	47,399
資本剰余金		78,144	78,144
自己株式		21,594	21,598
その他の資本の構成要素	7	11,880	15,489
利益剰余金		260,435	288,121
<b>親会社の所有者に帰属する持分合計</b>		<b>376,264</b>	<b>407,555</b>
非支配持分		15	15
<b>資本合計</b>		<b>376,279</b>	<b>407,570</b>
<b>負債及び資本合計</b>		<b>547,223</b>	<b>578,572</b>

## (2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

## 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高及び営業収入			
製品売上高		77,401	80,800
サービス及びその他の収入		149,477	172,296
売上高及び営業収入合計	4,9	226,878	253,096
売上原価			
製品売上原価		38,773	37,861
サービス及びその他の原価		100,578	102,871
売上原価合計		139,351	140,732
売上総利益		87,527	112,364
販売費及び一般管理費		46,465	49,543
その他の収益及びその他の費用	11	3,539	3,213
営業利益		37,523	59,608
金融収益		1,324	2,012
金融費用		572	489
持分法による投資利益		99	370
税引前四半期利益		38,374	61,501
法人所得税		10,803	17,006
四半期利益		27,571	44,495
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		27,571	44,495
非支配持分		0	0
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)			
基本的(円)	12	204.82	328.23
希薄化後(円)	12	203.46	328.23

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高及び営業収入			
製品売上高		25,938	31,931
サービス及びその他の収入		52,581	67,314
売上高及び営業収入合計	4	78,519	99,245
売上原価			
製品売上原価		13,027	14,216
サービス及びその他の原価		34,571	39,469
売上原価合計		47,598	53,685
売上総利益		30,921	45,560
販売費及び一般管理費		15,470	18,153
その他の収益及びその他の費用	11	3,324	3,242
営業利益		12,127	24,165
金融収益		128	352
金融費用		1,350	165
持分法による投資利益又は損失( )		10	141
税引前四半期利益		10,895	24,493
法人所得税		3,171	6,832
四半期利益		7,724	17,661
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		7,724	17,661
非支配持分		0	0
1株当たり四半期利益			
(親会社の所有者に帰属)			
基本的(円)	12	56.99	130.28
希薄化後(円)	12	56.98	130.28

## 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	27,571	44,495
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融資産の公正価値の純変動	196	234
純損益に振り替えられることのない項目合 計	196	234
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,742	3,843
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	3,742	3,843
その他の包括利益合計	3,938	3,609
四半期包括利益	31,509	48,104
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	31,509	48,104
非支配持分	0	0

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	7,724	17,661
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融資産の公正価値の純変動	160	258
純損益に振り替えられることのない項目合 計	160	258
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,644	3,880
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	4,644	3,880
その他の包括利益合計	4,484	4,138
四半期包括利益	3,240	13,523
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	3,240	13,523
非支配持分	0	0

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計		
2022年4月1日残高		47,399	75,027	26,868	6,701	245,802	348,061	15	348,076
四半期利益	8					27,571	27,571	0	27,571
その他の包括利益					3,938		3,938		3,938
四半期包括利益合計		-	-	-	3,938	27,571	31,509	0	31,509
自己株式の取得				8			8		8
配当金						20,022	20,022		20,022
転換社債型新株予約 権付社債の転換 その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替				3,117	5,283		8,400		8,400
所有者との取引額合計		-	3,117	5,275	240	20,262	11,630	-	11,630
2022年12月31日残高		47,399	78,144	21,593	10,879	253,111	367,940	15	367,955

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計		
2023年4月1日残高		47,399	78,144	21,594	11,880	260,435	376,264	15	376,279
四半期利益	8					44,495	44,495	0	44,495
その他の包括利益					3,609		3,609		3,609
四半期包括利益合計		-	-	-	3,609	44,495	48,104	0	48,104
自己株式の取得					4		4		4
自己株式の処分				0	0		0		0
配当金						16,809	16,809		16,809
所有者との取引額合計		-	0	4	-	16,809	16,813	-	16,813
2023年12月31日残高		47,399	78,144	21,598	15,489	288,121	407,555	15	407,570

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
四半期利益		27,571	44,495
減価償却費及び償却費		18,268	15,955
減損損失		188	810
受取利息及び受取配当金		241	922
支払利息		547	468
固定資産除売却損益( )		32	2,478
持分法による投資損益( )		99	370
法人所得税		10,803	17,006
営業債権及びその他の債権の純増( )減		541	3,404
棚卸資産の純増( )減		4,341	2,642
営業債務及びその他の債務の純増減( )		3,821	1,142
前払費用の純増( )減		927	946
契約負債の純増減( )		1,911	5,440
その他		1,523	3,735
利息及び配当金の受取額		219	890
利息の支払額		444	382
法人所得税の支払額		28,146	11,789
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,716	64,494
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
資本的支出		36,097	25,498
差入保証金の差入による支出		419	78
差入保証金の回収による収入		1,329	261
その他		91	57
投資活動によるキャッシュ・フロー		35,096	25,372
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
リース負債の返済による支出		5,691	5,565
配当金の支払額	8	19,993	16,789
その他		7	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		25,691	22,359
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		2,376	2,257
現金及び現金同等物の純増減額		41,695	19,020
現金及び現金同等物の期首残高		250,711	219,263
現金及び現金同等物の四半期末残高		209,016	238,283



## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

コナミグループ株式会社（以下、当社）は、日本に所在する企業であります。

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、当社グループ）並びに関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループは、主としてデジタルエンタテインメント事業、アミューズメント事業、ゲーミング&システム事業及びスポーツ事業等の事業を行っております。

各事業の内容については、「注記4.セグメント情報」に記載しております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しており、前連結会計年度に係る連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

#### (2) 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、見積り及び判断を利用しております。経営者による判断並びに将来に関する仮定及び見積りの不確実性は、要約四半期連結財務諸表の報告日の資産、負債の金額及び偶発資産、偶発負債の開示、並びに収益及び費用として報告した金額に影響を与えます。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

### 3. 重要性がある会計方針

当社グループが当要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

#### 4. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎として決定しております。

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

各事業セグメントは、異なる市場において異なる製品を提供する戦略的事業単位であるため、それぞれ個別に管理されております。

当社グループの活動は、主として以下の4つの事業セグメントにより、世界的に事業を展開しております。

デジタルエンタテインメント事業	モバイルゲーム、カードゲーム、家庭用ゲーム等のデジタルコンテンツ及びそれに関わる製品の制作、製造及び販売
アミューズメント事業	アミューズメントマシンの制作、製造及び販売
ゲーミング&システム事業	ゲーミング機器及びカジノマネジメントシステムの制作、製造、販売及びサービス
スポーツ事業	フィットネス、スイミング・体操・ダンス・サッカー・テニス・ゴルフなどのスクール運営及びスポーツ関連商品の制作、販売

当社グループは、各事業における事業利益をセグメント損益としております。各事業におけるセグメント損益は、売上高及び営業収入から売上原価と販売費及び一般管理費を控除したものであり、各セグメント損益には、全社費用や金融収益及び金融費用、並びに有形固定資産やのれん及び無形資産の減損損失等、各セグメントに関連する特別な費用は含まれておりません。調整額の項目は、特定のセグメントに直接関連しない本社費用及びセグメント間取引高消去等から構成されております。

セグメント間取引は、独立企業間価格で行っております。

なお、当四半期連結累計期間において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一の顧客はありません。

(1) 事業セグメント

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結計
	デジタルエンタテインメント事業	アミューズメント事業	ゲーミング&システム事業	スポーツ事業	計		
売上高及び営業収入							
外部顧客に対する売上高	155,944	9,450	27,782	33,702	226,878	-	226,878
セグメント間の内部売上高	480	1,108	82	14	1,684	1,684	-
計	156,424	10,558	27,864	33,716	228,562	1,684	226,878
事業利益	37,414	1,062	3,882	820	43,178	2,116	41,062
その他の収益及び その他の費用	-	-	-	-	-	-	3,539
営業利益	-	-	-	-	-	-	37,523
金融収益及び金融費用	-	-	-	-	-	-	752
持分法による投資利益	-	-	-	-	-	-	99
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	38,374

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結計
	デジタルエンタテインメント事業	アミューズメント事業	ゲーミング&システム事業	スポーツ事業	計		
売上高及び営業収入							
外部顧客に対する売上高	172,840	15,193	29,517	35,546	253,096	-	253,096
セグメント間の内部売上高	529	1,127	89	25	1,770	1,770	-
計	173,369	16,320	29,606	35,571	254,866	1,770	253,096
事業利益	55,902	2,222	4,878	2,079	65,081	2,260	62,821
その他の収益及び その他の費用	-	-	-	-	-	-	3,213
営業利益	-	-	-	-	-	-	59,608
金融収益及び金融費用	-	-	-	-	-	-	1,523
持分法による投資利益	-	-	-	-	-	-	370
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	61,501

前第3四半期連結会計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結計
	デジタルエンタテインメント事業	アミューズメント事業	ゲーミング&システム事業	スポーツ事業	計		
売上高及び営業収入							
外部顧客に対する売上高	53,554	3,013	10,702	11,250	78,519	-	78,519
セグメント間の内部売上高	167	366	43	6	582	582	-
計	53,721	3,379	10,745	11,256	79,101	582	78,519
事業利益	13,911	12	1,881	319	16,123	672	15,451
その他の収益及び その他の費用	-	-	-	-	-	-	3,324
営業利益	-	-	-	-	-	-	12,127
金融収益及び金融費用	-	-	-	-	-	-	1,222
持分法による投資損失	-	-	-	-	-	-	10
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	10,895

当第3四半期連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結計
	デジタルエンタテインメント事業	アミューズメント事業	ゲーミング&システム事業	スポーツ事業	計		
売上高及び営業収入							
外部顧客に対する売上高	71,072	5,927	10,481	11,765	99,245	-	99,245
セグメント間の内部売上高	195	391	23	7	616	616	-
計	71,267	6,318	10,504	11,772	99,861	616	99,245
事業利益	24,870	1,029	1,761	479	28,139	732	27,407
その他の収益及び その他の費用	-	-	-	-	-	-	3,242
営業利益	-	-	-	-	-	-	24,165
金融収益及び金融費用	-	-	-	-	-	-	187
持分法による投資利益	-	-	-	-	-	-	141
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	24,493

(2) 地域別情報

外部顧客に対する売上高及び営業収入

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
日本	151,176	175,393
米国	50,709	48,740
欧州	13,056	16,008
アジア・オセアニア	11,937	12,955
連結計	226,878	253,096

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
日本	53,185	69,395
米国	17,401	18,946
欧州	3,759	6,189
アジア・オセアニア	4,174	4,715
連結計	78,519	99,245

上記外部顧客に対する売上高及び営業収入については、当社グループが製品の販売もしくはサービスを行っている場  
 所に基づいてそれぞれの地域を決定しております。

5. その他の流動負債

その他の流動負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
契約負債	9,489	14,970
その他	9,536	7,887
合計	19,025	22,857

6. 社債

前第3四半期連結累計期間において、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(利率-%、償還期限2022年12月)の一  
 部転換が行われております。転換された社債の帳簿価額は8,391百万円です。なお、社債の発行及び償還はありません。  
 当第3四半期連結累計期間において、社債の発行及び償還はありません。

7. 資本

その他の資本の構成要素の各項目の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	6,939	11,367
期中増減	3,742	3,843
利益剰余金への振替	-	-
期末残高	10,681	15,210
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
期首残高	238	513
期中増減	196	234
利益剰余金への振替	240	-
期末残高	198	279

8. 配当金

前第3四半期連結累計期間において、1株当たり149.00円(総額20,022百万円)の配当を支払っております。

当第3四半期連結累計期間において、1株当たり124.00円(総額16,809百万円)の配当を支払っております。

## 9. 売上収益

報告セグメントの外部顧客に対する売上高及び営業収入を、当社グループが製品の販売もしくはサービスを行っている場所以に基づき分解した内訳は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	計
デジタルエンタテインメント事業	108,270	27,885	13,056	6,733	155,944
アミューズメント事業	9,204	-	-	246	9,450
ゲーミング&システム事業	-	22,824	-	4,958	27,782
スポーツ事業	33,702	-	-	-	33,702
外部顧客に対する売上高及び営業収入	151,176	50,709	13,056	11,937	226,878
顧客との契約から生じる収益	151,176	45,967	13,056	11,937	222,136
その他の源泉から生じる収益	-	4,742	-	-	4,742

(注) その他の源泉から生じる収益は、IFRS第16号「リース」に基づき認識した収益であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	計
デジタルエンタテインメント事業	124,654	25,551	16,008	6,627	172,840
アミューズメント事業	15,193	-	-	-	15,193
ゲーミング&システム事業	-	23,189	-	6,328	29,517
スポーツ事業	35,546	-	-	-	35,546
外部顧客に対する売上高及び営業収入	175,393	48,740	16,008	12,955	253,096
顧客との契約から生じる収益	175,393	43,661	16,008	12,955	248,017
その他の源泉から生じる収益	-	5,079	-	-	5,079

(注) その他の源泉から生じる収益は、IFRS第16号「リース」に基づき認識した収益であります。

## 10. 金融商品の公正価値

### (1) 公正価値の算定方法

金融資産及び金融負債の公正価値の算定方法は、以下のとおりであります。

#### 償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務は、短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

差入保証金及びその他の金融資産の公正価値は、当社グループの見積りによる信用リスクを加味した割引率で、元利金の合計額を割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

社債及び借入金、その他の金融負債の公正価値は、当社グループが新たに同一残存期間の借入を同様の条件で行う場合に適用される利率で、元利金の合計額を割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

#### その他の包括利益を通じて測定する資本性金融資産の公正価値

資本性金融商品であるその他の投資のうち、市場性のある株式の公正価値については、期末日の株式市場相場における同一資産に関する相場価額を基にしており、レベル1に分類しております。非上場株式の公正価値については、類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法により算定しており、レベル3に分類しております。

#### 純損益を通じて測定する金融資産及び金融負債の公正価値

為替予約の公正価値については、取引先金融機関から提示された期末日の先物為替相場価額に基づいて算定しており、レベル2に分類しております。負債性金融商品であるその他の投資については、類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法により算定しており、レベル3に分類しております。

### (2) 公正価値ヒエラルキー

公正価値のヒエラルキーは、以下のレベルとなっております。

レベル1・・・ 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2・・・ レベル1以外の、観察可能なインプットを直接、または間接的に使用して算出された公正価値

レベル3・・・ 観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値



## (3) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産：				
償却原価で測定する金融資産				
貸付金	21	21	12	12
差入保証金	15,953	16,766	16,888	17,565
その他の金融資産	1,184	1,104	1,109	1,036
その他の包括利益を通じて測定する資本 性金融資産				
その他の投資(株式)	1,738	1,738	1,427	1,427
その他の投資(株式以外)	72	72	72	72
純損益を通じて測定する金融資産				
その他の投資(株式以外)	80	80	80	80
金融負債：				
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	59,819	57,273	59,851	57,681
その他の金融負債	2,160	2,160	2,090	2,090

(4) 要約四半期連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における経常的に公正価値で測定されている金融資産は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
その他の包括利益を通じて測定する資本性金融資産				
その他の投資（株式）	1,166	-	572	1,738
その他の投資（株式以外）	-	-	72	72
純損益を通じて測定する金融資産				
その他の投資（株式以外）	-	-	80	80
合計	1,166	-	724	1,890

当第3四半期連結会計期間（2023年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
その他の包括利益を通じて測定する資本性金融資産				
その他の投資（株式）	805	-	622	1,427
その他の投資（株式以外）	-	-	72	72
純損益を通じて測定する金融資産				
その他の投資（株式以外）	-	-	80	80
合計	805	-	774	1,579

レベル3に区分されるその他の投資については、当第3四半期連結累計期間において、重要な変動は生じておりません。

11. その他の収益及びその他の費用

前第3四半期連結会計期間におきまして、ゲーミング&システム事業における特許に関連する費用3,559百万円を「その他の収益及びその他の費用」に計上いたしました。2011年以降、当時の豪州における製品について、他社の特許の有効性等を協議してまいりましたが、2022年12月に関連する補償金等を一括して計上したものであります。なお、本件は豪州以外では対象となっておらず、今後本件に係る費用は発生いたしません。

当第3四半期連結会計期間におきまして、開発資産に係る除却損2,472百万円を「その他の収益及びその他の費用」に計上いたしました。これは開発中止の意思決定が行われた開発資産について除却損を計上したものであります。

12. 1 株当たり利益

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	27,571百万円	44,495百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する 四半期利益調整額	9百万円	-百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する 四半期利益	27,580百万円	44,495百万円
基本的加重平均発行済普通株式数	134,611,852株	135,558,479株
転換社債型新株予約権付社債による調整株式数	947,157株	-株
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する 加重平均発行済普通株式数	135,559,009株	135,558,479株
基本的1株当たり四半期利益	204.82円	328.23円
希薄化後1株当たり四半期利益	203.46円	328.23円

(注) 当第3四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益は、潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり四半期利益と同額を記載しております。

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	7,724百万円	17,661百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する 四半期利益調整額	0百万円	-百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する 四半期利益	7,724百万円	17,661百万円
基本的加重平均発行済普通株式数	135,511,419株	135,558,307株
転換社債型新株予約権付社債による調整株式数	47,663株	-株
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する 加重平均発行済普通株式数	135,559,082株	135,558,307株
基本的1株当たり四半期利益	56.99円	130.28円
希薄化後1株当たり四半期利益	56.98円	130.28円

(注) 当第3四半期連結会計期間の希薄化後1株当たり四半期利益は、潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり四半期利益と同額を記載しております。

13. 後発事象

該当事項はありません。

14. 要約四半期連結財務諸表の承認

2024年2月9日に、要約四半期連結財務諸表は代表取締役社長 東尾 公彦によって承認されております。

## 2【その他】

### 配当に関する事項

2023年11月2日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

- (イ) 配当金の総額.....8,405百万円
- (ロ) 1株当たり配当額.....62円00銭
- (ハ) 基準日.....2023年9月30日
- (ニ) 効力発生日.....2023年11月24日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

コナミグループ株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 壮 一 郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 保 智 巳

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコナミグループ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、コナミグループ株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。